

ルーマニア月報

2019年9月号



令和元年 10月11日
ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●ヨハニス大統領が、新たに6名の大臣の提案につき、任命を拒否した。憲法裁判所は、ヨハニス大統領が大臣解任、大臣代行の任命を行うべきとの判断を示した。
- タリチャーヌ上院議長が辞任し、後任にはPSDの推薦を受けたメレシュカーヌ前外相が就任した。
 - 大統領選挙の立候補が締め切られた。主要な立候補者は6名。
 - 内閣不信任決議案提出に向けた野党の動きが活発化した。
- 【外交】 ●ロヴァナ・プルンプ欧州議会議員が、次期欧州委員運輸担当候補に指名されたが、欧州議会の法務委員会のヒアリングの結果、却下された。
- ダンチラ首相は、ペリー・米エネルギー長官と会談を行い、両国間で民間原子力分野の協力に関する了解覚書の署名を行った。
 - アフガニスタンのカブールで起きたタリバーンのテロ攻撃により、ルーマニア大使館の警備担当一名が死亡、もう一名が負傷した。
- 【経済】 ●2019年上半期のGDP成長率は対前年同期比で+4.7%（季節調整前）、+4.8%（季節調整後）であった。
- 2019年8月のインフレ率は4.1%で、EU28か国中、最高水準。
 - 9月27日の時点での欧州基金（2014～2020年）執行率は32%（約97億5,579万ユーロ）。EU28か国平均（35%）を3%下回った。

内政

■ 内閣人事

- ・4日、政府の閣議が、自由民主主義同盟（ALDE）の政権離脱により3人の大臣ポストが空席であることを理由にキャンセルされた。
- ・5日、ヨハニス大統領は、ALDEが政権を離脱したことに伴い社会民主党（PSD）から提案があった大臣代行（環境大臣、エネルギー大臣、議会担当大臣）の任命を「断じて拒否する」と述べた。大統領は、この危機はPSDが作り出したものであるとして、ダンチラ首相に対し先ず内閣の再編のための議会承認を得ることを要請した。
- ・9日、PSDの党全国執行委員会（CEX）後に、ダンチラ首相は、来週中にも議会に新たな内閣についての承認を要請する可能性について言及した。また、

「内閣改造（remaniere）にするか、内閣の再構築（restructurare）で行くかについて」をまだ党内で決定していない、と述べ、内閣の再構築の場合は、大臣の数を現行の27人から19人に減らす機構改革の可能性についても言及した。

- ・11日、ダンチラ首相は、ヨハニス大統領に対し、新たに3名のALDE所属者を含む、6名の閣僚の提案を行った。

○副首相兼環境大臣：ガヴリレスク前副首相兼環境大臣（ALDE）

○エネルギー大臣：イオン・クバ議員（ALDE）

○議会担当大臣：アレクサンドル・バイシャ議員（ALDE）

○内務大臣：ダン・キリラ内務次官

○教育大臣：カメリア・ガヴリラ議員（PSD）

○経済担当副首相：ダン・マテイ財務省局長

・12日、ヨハニス大統領は会見を行い、上記6名の新大臣の提案は無効で不適切で、断固として任命を拒否する、と述べた。

・18日、憲法裁判所は、ヨハニス大統領が大臣代行の任命等を遅延させていることについて、ダンチラ首相の訴えを一部認め、ヨハニス大統領にダンチラ首相の提案した大臣解任と、大臣「代行」の任命は行うべき、また、任命を拒否した新大臣については拒否の理由を提示するべきとの判断を示した。他方、憲法裁判所は、ヨハニス大統領がダンチラ首相の提案した大臣の任命を拒否することについて、首相と大統領との間に憲法上の紛争はないと認めた。

■ 議会の動き

・2日、議会の新たな会期が開始し、タリチャーヌ上院議長が、上院議長職を辞職した。PSDは、後任の上院議長として、タリチャーヌ党首と同じALDE所属のメレシュカーヌ前外相を推薦することを決定した。ダンチラ首相は、「上院議長職はALDEに所属するので、最後まで正しいことをしたかった。」と述べた。

・2日、議会は、今会期の常設局メンバーの選出を行い、チョラク下院議長が留任した。副議長は以下のとおり

(下院) ヨルダケ副議長 (PSD)、カルメン・ミハルチェスク副議長 (PSD)、マリレン・ピルテア副議長 (PNL)、ヴラド・ドウルシュ副議長 (USR)

(上院) コルラツェアン副議長 (PSD)、シェルバン・ヴァレカ副議長 (PSD)、ロベルト・カザンチウク副議長 (PSD)、アリナ・ゴルギウ副議長 (PNL)

・3日、ALDEは党会合を開催し、ALDEの上院議長候補として、PSDが推薦するメレシュカーヌ議員とは別に、イオン・ポパ上院議長を推薦することを決定した。タリチャーヌ党首は、党の了承無く要職を引き受けた者は、党から除名される、と述べた。

・10日、議会上院では新上院議長の選出が行われた。立候補者は、PSDの支持を受けたメレシュカーヌ前外務大臣、PNL推薦のアリナ・ゴルギウ副党首、A

LDE推薦のイオン・ポパ上院議員。投票は二回行われ、決選投票の結果、メレシュカーヌ前外相が、73票の得票を得て、当選した。タリチャーヌALDE党首は、規則上、各政党グループから一人とされている立候補者がALDEからは二名となった本件選挙の手続きは問題であり、本件選挙について憲法裁判所に提訴する、と述べた。

・13日、ALDEの党政執行部は、PSDの推薦により上院議長に立候補したメレシュカーヌ上院議長と、ダンチラ首相からの大臣指名を承諾した3名の議員(ガヴリレスク前環境大臣、バイシャヌ議員、クパ議員)の、党からの除名を決定した。4名は、除名の決定を不服として、裁判所に訴える構えを示している。

・16日、ガヴリレスク前環境大臣、バイシャヌ議員、クパ議員の3名を含むALDEの5名の下院議員が党からの離脱を表明し、議会において無所属として活動することを決定した。この結果、ALDEは下院における議会グループの人数上の要件を満たさず、議会グループを失った。また、上院においても、メレシュカーヌ議員の除名により、議会グループを失った。(議会グループを失うことにより、ALDE議員は、議会常設局のメンバーや委員会の委員長職等の要職に就くことができなくなる。)

■ 大統領選挙に向けた動き

・22日、中央選挙管理委員会(BEC)は、大統領選挙の立候補届け出を締め切った。立候補届け出に当たっては、20万人以上の支持者の署名を提出する必要があるところ、リヴィウ・プレショイアーヌ候補(PSD独立候補)等が、必要な署名数が集まらなかったことを理由に立候補を断念した。

・22日までに届け出が有効とされた立候補者は以下のとおり。

○クラウス・ヨハニス大統領(現職。国民自由党(PNL)候補)

立候補届け出：9月20日、220万人の支持者の署名を提出。選挙スローガン「まともなルーマニアのために(Pentru o Românie normală)」

○ヴィオリカ・ダンチラ首相、PSD党首

立候補届け出：9月19日、140万人の署名を提出。

選挙スローガン：「ルーマニア人ひとりひとりの側に」

○ダン・バルナ・ルーマニア救出同盟（USR）党首（USR-PLUS同盟候補）

立候補届け出：9月20日、40万人の署名を提出。

選挙スローガン：「ルーマニアで幸せに」

○ミルチャ・ディアコヌ（無所属候補。元俳優、元欧州議員。ALDE、プロ・ルーマニアが支持）

立候補届け出：9月21日、40万人の署名を提出。

○テオドル・パレオログ（元文化大臣。国民の運動党（PMP）候補）

立候補届け出：9月19日、36万人の署名を提出。

選挙スローガン：「尊敬、教育、性能（performanta）」

○ケレメン・フノール・ハンガリー人民民主同盟（UDMR）党首

立候補届け出：9月21日、約27万人の署名を提出。選挙スローガン：「全ての人に尊敬を」

・この他、ヴィオレル・カタラマ候補（ビジネスマン）については、当初BECが、提出された署名の一部が無効であるとして立候補届け出を却下したが、同人から憲法裁判所に不服申し立てがなされていたところ、23日、同裁判所はカタラマ氏の申し立てを認め、BECに立候補登録を指示する判断を下した。また、アレクサンドル・クンパナシュ氏（カラカル少女誘拐殺人事件の被害者の親族）、ラモナ・ブリュンシールズ氏（人道の力党）、ボグダン・スタノエヴィチ氏（無所属、元在外ルーマニア人相）、ジョン・イオン・バヌ氏（Natiunea Romana 党）、セバステアーン・コンスタンティン・ポペスク氏（新しいルーマニア党）、ニネル・ペイア氏（ルーマニア民族党）等の立候補がBECから承認された。

・27日、BECは、最終的な大統領選挙の候補者が14名であると発表した。

■ 内閣不信任決議案

・2日、オルバンPNL党首は、内閣不信任決議案の提出に向け、PSDを除く各党との交渉を開始した、

と述べた。

・3日、オルバンPNL党首は、議会過半数の署名を集めれば不信任決議案を提出する。可決した場合は、たとえそれが暫定政権だとしても大統領は自分を首相に指名するだろう、と述べた。

・4日、オルバンPNL党首は、不信任決議案について、既にUSR、国民の運動党（PMP）、ハンガリー人民民主同盟（UDMR）、少数民族グループと協議したと述べた。また、ケレメンUDMR党首は、ダンチラ首相と会談し、内閣の再構築を支持しない考えを示した。

・9日、トゥルカンPNL副党首は、プロ・ルーマニアから、不信任決議案のための署名に応じ、投票もするとの約束を得ている、と述べた。

・18日、オルバンPNL党首は、内閣不信任決議案を来週中にも議会に提出する可能性について言及した。

・25日、オルバンPNL党首は、内閣不信任決議案に賛成する議員の署名を237人分集めた、と述べた。

■ 世論調査

・Verifieldによる大統領選挙候補者への支持率調査（8月26-30日、1000人を対象に実施）。

ヨハニス大統領（PNL）	43%
ダンチラ首相（PSD）	18%
バルナUSR党首（USR-PLUS）	15%
ミルチャ・ディアコヌ（プロ・ルーマニア、ALDE）	14%
テオドル・パレオログ（PMP）	6%
ケレメンUDMR党首	1%
その他	3%

・Sociopolによる大統領選挙候補者への支持率調査（9月5日に発表されたもの。その他データ無し）

ヨハニス大統領（PNL）	45%
ダンチラ首相（PSD）	17%
バルナUSR党首（USR-PLUS）	14%
ディアコヌ氏（プロ・ルーマニア、ALDE）	14%
パレオログ氏（PMP）	4%
プレシヨイアヌ氏（PSD独立候補）	3%
ケレメンUDMR党首	2%

その他 1%

・CURSによる大統領選挙に関する支持率調査。ヨハニス大統領が第一回目投票で勝利する想定で、決選投票が以下の組み合わせで行われた場合の支持率。

＜ヨハニス大統領VSダンチラ首相＞

ヨハニス大統領：65%

ダンチラ首相：35%

＜ヨハニス大統領VSバルナUSR党首＞

ヨハニス大統領：63%

バルナ党首：37%

＜ヨハニス大統領VSミルチャ・ディアコヌ＞

ヨハニス大統領：62%

ディアコヌ氏：38%

＜ヨハニス大統領VSフィレア・ブカレスト市長（立候補していない）＞

ヨハニス大統領：56%

フィレア市長：44%

・Socio-Dataによる大統領選挙に関する支持率調査（9月16-20日，1,070名を対象に実施）

ヨハニス大統領（PNL） 40%

ダンチラ首相（PSD） 19%

ミルチャ・ディアコヌ（プロ，ALDE） 16%

ダン・バルナUSR党首（USR-PLUS） 15%

テオドル・パレオログ（PMP） 5%

ケレメン・フノールUDMR党首 3%

・Socio-Dataによる支持政党調査（9月16-20日，1,070名を対象に実施）

国民自由党（PNL） 28%

社会民主党（PSD） 25%

ルーマニア救出同盟・自由統一連携党 22%

プロ・ルーマニア 9%

国民の運動党（PMP） 5%

ハンガリー人民民主同盟（UDMR） 5%

自由民主主義同盟（ALDE） 4%

■ その他

・1-5日，オンラインで行われた選挙により，ダン・バルナ氏がUSR党首に再選された。投票は9314人のUSRメンバーにより行われ，得票率は，バルナ

氏65.75%，キキラウ氏31.35%。党首の任期は4年間。

・20日，ブカレスト高等裁判所は，バセスク元大統領が，共産主義時代に秘密警察と協力関係にあったことを確認する，国立秘密警察文書研究委員会（CNSAS）の要請を認める判断を示した。

外政

■ 主な要人往来

・11日，レシュ国防大臣は公式訪問先の北マケドニアで，シェクリュスカ国防大臣と会談した。両者は，国防分野における関係の発展，特に2008年にブカレストのNATOサミットで開始した，北マケドニアのNATO加盟のプロセスが終了に近づき，同国が30番目の加盟国になることが予定されていることや，国際安全保障，テロとの戦い，地域の安全環境の安定等について協議した。

・18日，モラヴィエツキ・ポーランド首相が当国を公式訪問し，ブカレストにおいて，二国間政府協議が行われた。

・24日，レシュ国防大臣は，ニューヨークにおいて，ジーン・ピエール・ラクロワ国連平和活動事務次長と会談を行った。

・24日，ダンチラ首相は，訪問中のニューヨークにおいて，ペリー・米エネルギー長官と会談を行った。

・24-26日，ヨハニス大統領は，ニューヨークを訪問し，国連常任理事会に出席した。

■ EU関連

【新欧州委員候補を巡る欧州議会の動き】

・9日，フォン・デア・ライエン次期欧州委員長下での欧州委員候補の名簿が公表され，翌10日，ロヴァナ・プルンプ欧州議会議員が，欧州委員運輸担当候補に指名された。

・26日，ルーマニア政府が次期欧州委員として推薦していたプルンプ欧州議員は，欧州議会の法務委員会のヒアリングの結果，23人中15人の反対により，却下された。10月2日には，運輸・環境合同委員会でのヒアリング予定であったが，右合同委員会でのヒ

アリングはキャンセルされた。

【その他】

・19日、EU常駐代表会合（コレペール）は、キョヴェシ前国家汚職対策局（DNA）長官を、欧州検察庁（EPPO）の初代長官に選出した。キョヴェシ氏は、EPPOに参加予定の22カ国の大使のうち、17票の支持を得て選出された。新設されるEPPOは、EUの独立した検察局として、EU予算に対する詐欺、汚職、国境を越えた脱税などの犯罪の捜査、訴追を行う。

■ 英国関連

・6日、マネスク外務大臣は、ノーブル・在ルーマニア英国大使と会談を行い、ブレグジット後の在英ルーマニア国民の状況について協議した。

・9日、在ルーマニア英国大使館は、同館 Facebook ページ上で、ブレグジット後の在英EU市民の居住許可のため新設されたシステムのもと、14万人を超える在英ルーマニア人が申請登録を行ったと発表した。

■ 米国関連

・5日、ブカレストを訪問していたソンドランド在EU米大使は、記者会見において、米国はルーマニアにおける「法の支配に関する如何なる問題」にも支援していく準備がある、と述べた。その他、同大使は、米国とルーマニアの間で5G技術に関する了解覚書が署名されたことを評価するとして、「ルーマニアは5G技術の将来についてよく検討し、中国の技術は選ぶべきでないと考えた。このことを賞賛する」と述べ、了解覚書は、ルーマニアを「ファーウェイ・フリー」な国にするものだ、と述べた。（16日、ペトレスク通信情報社会大臣は、議会下院において、ルーマニア政府は5Gのルーマニアにおける導入に関する欧州委員会への報告書の中で、いかなる国の名前も、企業の名前も挙げていない、と述べた。）

・24日、ダンチラ首相は、訪問中のニューヨークにおいて、ペリー・米エネルギー長官と会談を行った。またこの機会に、両国の間では民間原子力分野の協力に関する了解覚書の署名が行われた。この覚書は、核

廃棄物の処理、原子力医療分野の発展、物理学、生物学、農業における開発中の原子力技術の適用性の研究活動等、原子力分野における最新の技術の促進に関する両国間の協力の促進の基礎となるものとされている。

■ 周辺国との関係

・18日、モラヴィエツキ・ポーランド首相が当国を公式訪問し、ブカレストにおいて、二国間政府協議が行われた。これは、本年が両国の外交関係100周年及び、戦略的パートナーシップ締結10周年であることを記念する文脈で開催されたもの。モラヴィエツキ・ポーランド首相は、「両国は、気候変動政策、予算政策、多年度財政枠組み、産業界、競争的分野等において、EUにおける立場に立って、長期にわたり協力していくことで合意した」と述べた。ダンチラ首相は、これら議題の他、特に三海協カイニシアティブにおける地域的な協力の重要性についても協議した旨述べた。また、両国は、インフラ及び輸送、エネルギー、通信、デジタル化、起業家精神、EU基金の運営、そして警察学校の協力に関する、両国間関係強化に向けた複数のMOUを締結した。

・24日、上下両院議会外交委員会は、全会一致で、チャンバ欧州問題担当大臣を、在ギリシャ大使に任命することを決定した。

■ 軍事・安全保障関係

・2日、アフガニスタンのカブールで起きたタリバーンのテロ攻撃により、ルーマニア大使館の警備担当一名が死亡、もう一名が負傷した。また、同大使館の建物は8割ほど破壊された。このテロ攻撃は、ルーマニア大使館の他、複数の大使館や国際機関等が入居する住宅地域の近くで発生し、この攻撃により16人が死亡、120人が負傷した。翌3日、マネスク外務大臣は、テロ攻撃はNATO加盟国の外交官がいる場所を狙ったものだった、と述べた。ヨハニス大統領は、犠牲者の家族に追悼とテロを非難するメッセージを贈った。また、ダンチラ首相も、テロ攻撃を非難し、犠牲者を悼むコメントをFacebookで発表した。

・17-20日、議会宮殿においてNATO科学技術

委員会が開催され、35カ国が参加した。

・19日、国防省は、黒海地域に近いコガルニチャーヌ第57空軍基地の改築、近代化のために120億レイ（約25億ユーロ）の投資を行う政府決定案を発表した。そのうち、73億レイは関連施設の建設費用。これにより、コガルニチャーヌ基地は、NATOの基準に合わせて再建される。同基地の近代化は、8月のヨハニス大統領とトランプ大統領の会談も大きな役割を果たしているとされる。

経済

■マクロ経済

（特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS）

【7月分統計】

(1) 鉱工業

	6月	7月
工業生産高	▲4.1%	▲6.4%
工業売上高(名目)	▲0.2%	7.1%
工業製品物価指数	3.3%	4.2%
新規工業受注高(名目)	▲2.8%	7.3%

工業生産高が減速。工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が加速。

(2) 販売

	6月	7月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	5.7%	7.9%
自動車・バイク売上高	9.2%	7.9%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.6%	ユーロ圏 2.2%
	EU28か国 2.8%	EU28か国 2.6%

小売業売上高(自動車・バイクを除く)及が加速。

なお、7月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、ルーマニア(+7.5%)が最も増加し、次いでマルタ(+6.5%)及びハンガリーとスロベニア(+6.3%)。

ルーマニア月報

(3) その他

建設工事	6月	7月
	22.2%	38.7%

建設工事が加速。

(4) 輸出入

	6月	7月
輸出	€55億6,090万 (▲5.5%)	€58億4,990万 (▲0.8%)
	RON263億2,520万 (▲3.9%)	RON276億6,000万 (0.7%)
輸入	€66億9,180万 (▲6.9%)	€76億940万 (6.1%)
	RON316億8,240万 (▲5.2%)	RON359億8,010万 (7.8%)

【1月～7月分統計】

(1) 鉱工業

	6月	7月
工業生産高	▲0.4%	▲1.4%
工業売上高(名目)	6.2%	6.4%
新規工業受注高(名目)	5.4%	5.8%

(2) 販売

	6月	7月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	6.9%	7.1%
自動車・バイク売上高	6.5%	6.6%

(3) その他

建設工事	6月	7月
	15.9%	18.8%

建設工事が加速。

(4) 輸出入

輸出	6月	7月
€348億9,430万		€407億3,450万

	(2.7%)	(2.1%)
	RON1,654億8,980万 (4.7%)	RON1,931億400万 (4.1%)
輸	€425億8,650万 (5.7%)	€502億1,440万 (5.8%)
入	RON2,019億5,730万 (7.7%)	RON2,380億2,610万 (7.8%)
貿易	▲€76億9,220万	▲€94億7,990万
収	▲RON364億6,750万	▲RON449億2,210万
支		

【8月分統計】

・消費者物価指数

	7月	8月
全体	4.12%	3.89%
食料品価格	5.15%	5.02%
非食料品価格	3.44%	2.98%
サービス価格	4.11%	4.23%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.0% EU28か国 1.4%	ユーロ圏 1.0% EU28か国 2.1%

8月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、ポルトガル(▲0.1%)、ギリシャ(0.1%)及びイスパイン(0.4%)が最も低い。

■ その他統計

・6日、2019年第2四半期における、GDPは対前期比で+1.0%、GDP成長率は対前年同期比で+4.4%(季節調整前)、+4.6%(季節調整後)と発表された。2019年上半期のGDP成長率は対前年同期比で+4.7%(季節調整前)、+4.8%(季節調整後)であった。(INS)

・11日、2019年8月のインフレ率は3.9%であった。統一消費者物価指数(HICP)に基づく年率は4.1%であった。(INS)

・18日、EU28か国の2019年8月のインフレ率は1.4%で、7月から不変(昨年同期比0.8%減少)。EU28か国中最高水準は、**ルーマニア(4.1%)**、ハンガリー

(3.2%)及びラトビアやオランダ(3.1%)であった。(ユーロスタット)

■ 産業界の動向

・2日、仏自動車製造者委員会(CCFA)発表によると、2019年8月における仏でのダチア新規登録台数は8,050台(対前年同月比で29.2%減)。同地マーケット・シェアは6.23%(前年同月比1.33%減)。2019年1～8月末の同地ダチア新規登録台数は9万4,427台(対前年同期比4.5%減)。(CCFA)

・5日、英自動車製造販売協会(SMMT)発表によると、2019年8月における英でのダチア新規登録台数は1,031台(前年同月比27.13%増)。同地マーケット・シェアは1.11%(前年同月比0.25%増)。2019年1～8月末における同地ダチア新規登録台数は21,044台(前年同期比33.24%増)。(SMMT)

・6日、運転免許証・自動車登録局(DRPCIV)によると、2019年8月の新車登録台数は29,134台に達した(対前年同月比13.50%減)。(DRPCIV)

・18日、欧州自動車工業会(ACEA)によると、8月の欧州でのダチア自動車新規登録台数は46,445台(対前年同月比7.8%増)。1～8月末の欧州でのダチア自動車新規登録台数は406,711台(対前年同期比で10.5%増)。(ACEA)

・19日、自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、2019年8月末の車両販売台数は129,759台(対前年同期比で4.5%増)。8月末のメーカー別自動車販売は、1位がダチア(32,621台、市場シェア:29.4%、対前年同月比+6.1%)、次いで Volkswagen(10,022台、市場シェア:9.0%、対前年同月比-4.3%)、Renault(9,652台、市場シェア:8.7%、対前年同月比+29.2%)、Skoda(9,190台、市場シェア:8.3%、対前年同月比+2.7%)、Ford(7,650台、市場シェア:6.9%、対前年同月比+23.4%)。(APIA)

■ 公共政策

・欧州基金省は、2019年9月27日の時点での欧州基金(2014～2020年)執行率を32%(約97億5,579万ユーロ)と発表。欧州委員会28か国平均の35%執行

率を3%を下回った(ルーマニアの執行率はEU28か国中22番目)。(欧州基金省)

■ 財政政策

・10月3日、公共財務省は、2019年8月末のルーマニアの財政収支は約219億2,380万レイ、対GDP比で2.13%の赤字であったと発表。2018年8月末の財政収支は約145億5,940万レイ、対GDP比で1.54%の赤字であった。(公共財務省)

■ 金融等

・2日、8月末の外貨準備高は356億1,900万ユーロ(7月末の354億7,300万ユーロから増加)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・13日、2019年7月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は60億2,500万ユーロの赤字(前年同期は48億5,900万ユーロの赤字であった)。

(2) 外国直接投資(FDI)は、29億1,600万ユーロ。(前年同期は23億8,400万ユーロであった)。

(3) 中長期対外債務は、2018年末から7.9%増加し、733億3,100万ユーロ(対外債務全体の68.1%)。

(4) 短期対外債務は、2018年末か9.0%増加し、342億8,000万ユーロ(対外債務全体の32.1%)。(BNR)

■ 労働・年金問題等

・2日、国家雇用庁(ANOFM)は、2019年7月の失業率は3.01%となったと発表した(前月から0.06%増、前年同期比0.49%減)。

・9日、2019年7月の平均給与(グロス)は、5,091レイ(約1,083ユーロ)で、対前月比0.7%減、平均給与(手取り)は3,119レイ(約663ユーロ)で、対前月比で0.7%減。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、プログラミング、コンサルティング及び関連活動分野(7,144レイ、約1,520ユーロ)で、最も低かったのは衣服製造業(1,823レイ、約387ユーロ)であった。(為替レート:1ユーロ=4.7レイ)(INS)

・12日、2019年第2四半期の年金受給者数は、対前期

比で21,000人減少して、515万9,000人となったと発表。なお、同期の平均年金額は、対前期比で0.7%増加して1,235レイ(約263ユーロ、為替レートは4.7レイ・ユーロ)。(INS)

・13日、2019年上半期の1時間あたり平均賃金(または人件費)上昇率は、前年同期比でユーロ圏で+2.7%、EU28か国で+3.1%であった。なお、上昇率が最も低かった国は、ポルトガル(+0.9%)、マルタ(+1.1%)。最も高かった国は、ルーマニア(+12.4%)、ブルガリア(+11.0%)、スロバキア(+10.6%)及びハンガリー(+10.1%)。(ユーロスタット)

・30日、2019年8月末の失業率(季節調整後)は3.8%であった(前月末比0.1%増)。(INS)

■ 格付(2019年9月13日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB- (安定的)

JCR 外貨建長期 BBB (安定的)
自国通貨建長期 BBB+ (安定的)
(内はアウトルック)

我が国との関係

・3日、ハンガリー人民民主同盟(UDMR)のピロ国会下院外交政策委員長は、8月25日から28日まで日本を訪問し、帰国後、オラデア(当国北西部、同議員の選出県)で記者会見を行った。報道によると、同委員長は、ルーマニアは、日EU・SPA協定を次の会期(9月から12月)にて批准する予定であると述べた。また、日ルーマニア両国間での戦略的パートナーシップの柱は「政治、防衛及び安全保障、経済関係、科学・文化・教育・人的関係」の4つ、と強調した。同委員長は、国際柔道連盟(同委員長は右連盟男女平等委員会の副委員長)の会合に出席するために訪日し、それと並行して政治的会談も行った、と述べた。

・テオドロヴィッチ公共財務大臣は、欧州委員会が8月30日にブライラ橋梁建設への出資を承認したことを発表した。9月上旬の各種報道によれば、同橋梁事

業に対し、欧州地域開発基金により3億6330万ユーロの投資が行われる予定であること、事業工事は2023年までであること、ハーン欧州委員（欧州近隣政策及び拡大と地域政策の交渉担当）が、「このEU基金事業は、より短距離且つ安全な移動を可能となることにより、EUの近隣諸国との関係強化にも貢献する。」と述べたこと等を報じている。